

議案第92号

平成30年度幕別町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成30年度幕別町の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	支 出 （既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	559,463千円	2,313千円	561,776千円
第1項 営業費用	503,862千円	2,313千円	506,175千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,327千円は過年度分損益勘定留保資金63,465千円及び当年度分損益勘定留保資金167,862千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232,131千円は過年度分損益勘定留保資金66,582千円及び当年度分損益勘定留保資金165,549千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	支 出 （既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	313,916千円	804千円	314,720千円
第1項 建設改良費	159,040千円	804千円	159,844千円

第4条 予算第6条中「35,784千円」を「38,901千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書
収益の支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 水道事業費用		559,463	2,313	561,776					
1 営業費用		503,862	2,313	506,175					
	2 配水及び給水費	44,866	436	45,302	1 給料	13	1 一般職給料（1人）13		
					2 手 当	397	6 時間外勤務手当378		
							7 期末勤勉手当19		
					5 法定福利費	26	2 共済組合負担金26		
							3 共済組合追加費用負担金△5		
	4 退職手当組合負担金3								
	5 総係費	50,937	1,877	52,814	1 給料	△92	1 一般職給料（2人）△92		
							2 手 当	1,638	2 扶養手当378
									6 時間外勤務手当1,125
									7 期末勤勉手当15
					5 法定福利費	331	8 児童手当120		
2 共済組合負担金296									
3 共済組合追加費用負担金40									
					4 退職手当組合負担金△12				
					5 公務災害補償基金負担金7				

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		313,916	804	314,720			
1 建設改良費		159,040	804	159,844			
	1 配水管整備費	113,556	804	114,360	1 給 料	4	1 一般職給料（1人） 4
					2 手 当	718	6 時間外勤務手当 741 7 期末勤勉手当 △23
					5 法定福利費	82	2 共済組合負担金 62 3 共済組合追加費用負担金 16 4 退職手当組合負担金 1 5 公務災害補償基金負担金 3

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		15,720	14,112	29,832	9,069	38,901	
補正前	4		15,795	11,359	27,154	8,630	35,784	
比較			△75	2,753	2,678	439	3,117	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	918	972	573	3,349	564	6,648
	補正前	540	972	573	1,105	564	6,637
	比較	378			2,244		11

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	528	540	20	14,112
	補正前	528	420	20	11,359
	比較		120		2,753

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△75	(1) 給与改定に伴う増減分	23	給与制度改正による給料切替に伴う増	給与改定の状況
				A 給与改定前	給料改定率 0.20%
				B 給与改定後	改定実施時期 30.4.1
				B-A=増減分	
		(2) その他の増減分	△98	会計間異動による増 2人 4,620千円 会計間異動による減 2人 △4,718千円	
職員手当	2,753	(1) 制度改正に伴う増減分	61	勤勉手当の改正	支給率の増
		(2) その他の増減分	2,692	時間外勤務手当	支給対象となる勤務時間の増
				その他	職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	325,750	
	平均給与月額（円）	474,907	
	平均年齢（歳）	42.5	
平成 29 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	323,250	
	平均給与月額（円）	442,720	
	平均年齢（歳）	42.0	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	2	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級	1	25.0	2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成 29 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	2	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級	1	25.0	2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勧奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算